

令和3年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和3年度に実施された「農山漁村振興交付金(農泊推進対策)」の事業について、「農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施要領」(令和3年4月1日付け2農振第3765号農林水産省農村振興局長通知)第14の1の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和3年度に交付金事業を実施した北海道内の12地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。
その結果、優良と認められる地区が1地区、良好と認められる地区が3地区、総合的に低調と認められる地区が8地区との評価結果となった。
総合的に低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。
また、今年度の評価対象ではないが昨年度に重点指導の対象となっていた2地区について、重点指導の結果を評価した。その結果、来年度も引き続き重点的な指導、助言等を行う地区は1地区であった。

3. 各地区の評価結果

14件(うち2地区は、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた地区)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H29	H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	三笠市	三笠地域における「農」と「食」の連携推進協議会 (株式会社三笠すずき農園)	●	● ■ ★	◆ ▼	▲ ▼	▲	/	/	(R元年度に事業は完了しているが、引き続きの重点指導対象となっており、今年度は昨年度の重点指導結果の報告のみ。)
本省	北海道	七飯町	七飯大沼農泊観光推進協議会 (どさんこミュゼ株式会社)	● ★	● ■ ★	◆ ▼	▲ ▼	▲ ▼	△	/	(R元年度に事業は完了しているが、引き続きの重点指導対象となっており、今年度は昨年度の重点指導結果の報告のみ。なお、来年度も引き続き重点指導の対象となる。)
本省	北海道	函館市	函館歴史建築活用協議会【ソフト】	/	/	●	●	■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
			株式会社NOTE函館【ハード】	/	/	★ ▼	★ ▲ ▼	◆ ▲ ▼	△		

農政局等	都道府県	市 町 村	事 業 実 施 主 体 名	事業実施段階						評 価	評 価 コ メ ン ト
				H29	H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	美唄市	びばい食農アートまちづくり推進協議会			●	●	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	深川市	深川市農泊推進協議会			●	●	● ■		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	八雲町	落部ブルーツーリズム推進協議会			● ▼	● ▲	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	長万部町	長万部町観光地域づくり協議会			● ▼	● ▲	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	新十津川町	新十津川農泊推進協議会			●	●	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	美幌町	美幌町観光まちづくり協議会			●	●	● ■		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	広尾町	ピロロツーリズム推進協議会			●	●	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	豊頃町	一般社団法人ココロコ			●	●	● ■		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	岩見沢市	北村地域農泊推進協議会				●	●	○ □	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
本省	北海道	東神楽町	東神楽町農泊推進協議会				●	● ■ ▼	△	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	赤井川村	赤井川村農泊推進協議会					● ▼	○ □ △	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・交付対象年度(計画) ★・・交付対象年度(実施済) ◇・・目標年度(計画) ◆・・目標年度(実施済)
重点指導 ▽・・重点指導(通知) ▼・・重点指導(通知済み) △・・重点指導(結果報告予定) ▲・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金交付等要綱第7の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長:大江靖雄(東京農業大学教授)

委員:市田知子(明治大学教授)、加藤由紀子(北海商科大学非常勤講師)、木村宏(北海道大学教授)、森久美子(作家・拓殖大学北海道短期大学客員教授)

【令和4年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会	
1 日 時	:令和4年7月22日(金) 13:15～17:15
2 場 所	:農林水産省三番町共用会議所大会議室
3 議事概要	① 令和4年度評価対象地区の評価方法について 本年度の評価方法について、説明を行い了承を得た。 ② 令和4年度評価対象地区の評価及び取組状況について 令和3年度に事業を実施した12地区の、取組概要、評価案及び評価が低調と認められる地区に対する重点指導案に関して説明し、質疑応答を行った。 また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた2地区の、重点指導結果に関して説明し、質疑応答を行った。
4 主な意見	宿泊者数が伸びないことについて、単に新型コロナウイルス感染症の影響ということではなく、地区がどういったオペレーションをして宿泊者数の増加を図ろうとしていたのか、今後どのようにして増加を図ろうとしているのかを確認するべきである。

第2回評価委員会

- 1 日 時 : 令和4年8月10日(水) 8:45～11:00
- 2 場 所 : グリーンパークしんとつかわ2F会議室(北海道樺戸郡新十津川町字総進189-1)
(【本省WEB会場】農林水産省農村振興局第5会議室(南別館No.717))
- 3 概 要
 - ・第1回評価委員会における質問への回答及び評価結果案
令和3年度に事業を実施した12地区の評価案等に関して、了承を得た。
また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた2地区の重点指導結果に関して、了解を得た。
- 4 主な意見
 - 農泊コンテンツのターゲットの明確化、近隣の新たな地域資源の発掘や関係機関との連携等を進めるべきである。
 - また、拠点となる宿泊施設に地元の産品を揃えるべきである。
 - 他方で、宿泊者数以外の指標も考えていくべきである。

(参考)令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 三笠地域における「農」と「食」の連携推進協議会

令和4年7月15日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 三笠市	平成29年度	実証実験として各種の農泊イベントを開催することにより、集客を見込める体験コンテンツの創出等を行い、地域資源や立地を活かした「滞在・時間消費」を促す事業を産業化する。	農泊受入の拠点施設として、宿泊施設とレストランの整備を行った。レストランでは地元食材を使ったメニューの提供等を行っている。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和2年度においては、整備した宿泊施設やレストランにおいても、SNSでのPRや予約サイトへの掲載等、来訪者を獲得するための取組は行われた。コロナ禍において活動が制限される中、来訪者数等が伸びないことはやむを得ないと考えるが、コロナ後も見据え、引き続き取り組みを工夫、必要に応じて見直ししながら、事業構想が完遂され、投下された交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待したい。

2. 低調と評価された要因

交流促進(交流者の増加)、宿泊施設やレストランの利用者の増加を図る取組はなされていたものの、全体として取組が低調であり、目標値に対する達成率が低かったため。

3. 目標達成に向けた方策

現在の集客等に係る取組は継続しながら、コロナ後も見据え、地域内における役割分担やそれぞれの活動内容、その中における宿泊施設やレストランの活用について、確認し、必要に応じて見直すとともに、レストランのメニュー等についても、確認や検討を行うこと。

4. 改善状況

新型コロナの影響が続く中、集客交流人数・来訪者数等の実績については目標値に届いていないものの、集客の取組は継続して積極的に行われている。

具体的には、新しいツアー等の開発(地域サイクルツアー、レンタサイクルの導入・活用、テントサウナ等)、自治体が行うジオパークツアーとのコラボレーション(ツアーに整備したレストランでの食事を組み込む)等を行った。また、地元商工会の地域利用券が活用できるようにする、三笠市の地域おこし協力隊が発信するYouTubeチャンネルと協力する、といった地元との協力による販売促進、PR活動も行っている。

令和4年度には、整備施設の宿泊者限定の商品(送迎付きワイナリー巡り、電動アシスト自転車を使った地域散策(ポタリングツアー))を企画したり、ふるさと納税の返礼品に整備した施設での宿泊・食事を組み込んだり(ANA・日本旅行との協力による販売企画)、といったことも行っている(6月から販売中)。

施設を整備したことによる移住者もおり(施設スタッフ2名と同伴1名の計3名 等)、地域活性化への効果は大きい。

集客のための取組については、新しい取組や継続の取組も含め、事業実施期間から終了後も、コロナ禍も含めて絶え間なく行われてきていることは評価できる。

(参考)令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 七飯大沼農泊観光推進協議会

令和4年7月15日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 七飯町	平成29年度	モニターツアーや専門家からのアドバイスなどにより、牧場における長期・滞在型の体験交流や、地域の農家等と連携した体験交流などを構築し、農泊のビジネス化を図った。	拠点となる牧場内に、ドミトリ型の滞在施設を整備。 体験農園に係る施設整備。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和2年度においては、牧場における体験受入等の既存の取組の他、地域外の新しい者との連携により高校生や保育園を対象とした体験交流の取組を行ったり、地域内の民泊事業者等と連携をしてイベントを開催したりといった取組により、体験交流者や売上げの増加を図った。
コロナ禍において活動が制限される中、農林漁業体験者数や売上高が伸びないことはやむを得ないと考えるが、コロナ後も見据え、既存の連携者と新しい連携者、既存の取組と新しい取組、それぞれについて整理しながら実施体制と取組内容の構築を行い、しっかりと事業が推進される体制を作ることにより、事業構想が完遂され、投下された交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待したい。

2. 低調と評価された要因

農林漁業体験者数や売上高の目標値に対する達成率が低く、全体として取組も低調であったため。

3. 目標達成に向けた方策

新たに始まった取組を継続しながら、コロナ後も見据え、取組の強化や更なる取組の実施と、地域の農泊を推進する新旧の連携・協力者の役割を整理するなどにより、確実に地域の農泊を推進していける体制を構築していくこと。

4. 改善状況

令和3年度においてもコロナの影響は続いてしたが、整備した宿泊施設については、事業期間中から引き続き実施している牧場暮らし体験の他、個人客や家族向けのワーケーション、長期滞在を受け入れることなどにより、稼働率が改善し、目標値を上回っている。他方、地域の農泊の取組については、新しい取組として、他の団体と協力しての高校生の農場体験ツアーやバスツアーを受け入れたり、協議会が主体となって函館空港でマルシェイベントを開催するなど、様々な取組がなされたものの、地域全体としては、まだ休業している観光施設も多く、地域全体としての農泊としては低調な状況であった。

(参考)令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 株式会社NOTE函館

令和4年7月15日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 函館市	令和元年度	函館を満喫できる体験プログラム等を開発・運営し、文化レベルの高い客層を誘致。また、地域連携型のプログラム開発や運営を担う人材を育成し、持続的・発展的な取り組みとする。	空き家を改修し、国内外の富裕層をターゲットとする「漁業と異国文化の港町・函館」を体感できる宿泊施設・レストランとして活用する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

宿泊施設(レストラン併設)の営業開始が令和3年4月となり、事業2年目に目標としていた売上げや宿泊者数、及び評価指標としていた目標が達成できなかった。
コロナ禍で状況が厳しい中の開業となるが、本事業構想を完遂させるために、地元事業者等との連携強化や地域資源を活かし開発した体験プログラムの運営などを行い、掲げた目標を達成するように体験プログラムを運営しつつ事業を継続すること。

2. 低調と評価された要因

コロナの影響により施設の開業が遅れたため、取組活動が予定していたとおり実施できなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

整備施設の開業後も、地元事業者等との連携強化や地域資源を活かし開発した体験プログラムの運営などを行い、コロナの状況が改善された際、一気に旅行客が来ても問題が起きないように、地元事業者や関係機関等と連携し、掲げた目標を達成するように体験プログラムを運営しつつ事業を継続すること。

4. 改善状況

施設については、令和3年4月に開業された。コロナの状況は改善せず、体験プログラム等は実施できなかったため、売上高、宿泊者数とも、目標値には大きく届かない実績となってしまった。
施設運営以外の活動としては、函館の魅力が伝わる予約ホームページの作成、整備ホテルにおけるシェフ同士の技術交換会の実施、協議会内及び連携パートナー間での定例会を開催など、実施体制の強化や集客の取組を行った。